



## 2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月13日

上場会社名 株式会社 テリロジー  
 コード番号 3356 URL <https://www.terilogy.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 昭彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 廣谷 慎吾

TEL 03-3237-3291

四半期報告書提出予定日 2021年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,071		36		32		23	
2021年3月期第1四半期	911	10.2	67	94.9	66	53.0	38	200.2

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 24百万円 (%) 2021年3月期第1四半期 38百万円 (227.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	1.45	
2021年3月期第1四半期	2.35	2.35

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期にかかる各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	5,398	2,107	38.7
2021年3月期	5,625	2,643	46.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 2,088百万円 2021年3月期 2,623百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		5.00	5.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,200	10.6	170	68.5	170	68.7	130	70.3	7.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	16,580,000 株	2021年3月期	16,580,000 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	454,272 株	2021年3月期	72 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	16,470,734 株	2021年3月期1Q	16,579,928 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
(会計方針の変更) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大が長期化する中、経済活動の段階的な再開や各種政策の効果により、一部に持ち直しの動きがみられたものの、感染が再度拡大するなど、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループでは、国際的なスポーツ競技大会の開催、社会生活や経済活動がインターネットに依存する傾向が高まったことで、サイバー攻撃による脅威が急速に増大していることから、引き続き、サイバーセキュリティ対策やOT/IoTのセキュリティ対策に向けた「サイバースレットインテリジェンスサービス」、「脆弱性診断サービス」、「産業系制御システムのセキュリティ対策」の受注活動に注力いたしました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う経済活動の変化を背景に、業務プロセスや作業の自動化と生産性の向上を図る「究極的にカンタンなRPAツール」、新型コロナウイルス対応における在留外国人や聴覚障がい者に向けたコミュニケーション支援の「多言語リアルタイム映像通訳サービス」では、「産業系制御システムのセキュリティ対策」の受注活動に注力いたしました。

なお、当社グループは、当第1四半期連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」を適用したことに伴い、前第1四半期連結累計期間と収益認識に関する会計基準が異なることから、当第1四半期連結累計期間における経営成績に関する説明については、前第1四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比（％）を記載せずに説明しております。

当第1四半期連結累計期間における部門別の概要は次のとおりであります。

#### （ネットワーク部門）

当部門では、業務系ネットワークと制御系ネットワーク（IT/OT）の統合による次世代ネットワーク基盤強化への取り組みが広がりを見せる中、当社グループが得意とするIPアドレス管理サーバの新モデルへのリプレース需要に伴い、当社グループの主要顧客である国内大手製造業を中心に、ユーザ管理システム構築案件やDNSセキュリティ案件の受注活動は、前期に引き続き堅調に推移しています。

また、テレワーク、フリーアドレス制の導入に伴う企業内でのWi-Fi利用の拡大から、セキュアなクラウド型無線LANシステムによるネットワーク構築案件の受注獲得に注力しました。

なお、前期より販売を開始したRadware製品は、引き続き、前総販売代理店からの顧客の巻き取り活動により、次世代ネットワーク最適化案件などの受注拡大に努めています。

この結果、売上高は321百万円（前年同期239百万円）となりました。

#### （セキュリティ部門）

当部門では、国際的なスポーツ競技大会の開催や、社会生活や経済活動でのインターネットへの依存度の高まりから、サイバー攻撃の脅威は増大しています。これに伴い、OT/IoTの普及に伴うサイバー攻撃の脅威の拡大から、電力系などの重要インフラや工場及びビル管理などの産業制御システムへのセキュリティ対策が緊急を要することから、制御システム・セキュリティリスク分析案件の引き合いは、前期に引き続き増加しています。

また、ダークネットと呼ばれる匿名性の高いネットワークにて、APTに代表される高度な技術を持つ攻撃集団や、サイバー犯罪グループなどがやり取りする悪意ある情報を収集、分析し、契約先企業に提供するサイバースレットインテリジェンスサービスや、サプライチェーンのリスクを可視化するサイバースリスク自動評価サービスなどの受注活動は、引き続き堅調に推移しました。

なお、日々高度化、複雑化するサイバー攻撃や不正アクセスといったセキュリティの脅威に対しては、特定の組織、企業などを標的としたサイバー攻撃に備えたセキュリティ対策案件のほか、国内大手デベロッパーのITシステム向けセキュリティ情報・イベント管理の基盤構築案件やケーブルテレビ事業者の企業内ネットワーク・リスク分析サービスなどの受注を獲得しています。

この結果、売上高は342百万円（前年同期363百万円）となりました。

#### （モニタリング部門）

当部門では、新型コロナウイルス感染症拡大防止策としてテレワークが急速に普及したことで、ネットワークの負荷やセキュリティリスクが高まっていることから、当社グループ独自のパケットキャプチャ製品を採用したネットワーク監視やセキュリティ対策、トラブルシューティング対応などの案件の獲得に向けた営業活動に注力しています。

また、クラウドサービスなどで提供されるソフトウェアやアプリケーションのパフォーマンスの可視化と問題の原因追究をする当社開発の運用監視クラウドサービスは、当社グループの主要顧客を中心に受注活動に努めました。

この結果、売上高は77百万円（前年同期109百万円）となりました。

（ソリューションサービス部門）

当部門の多言語リアルタイム映像通訳サービスは、新型コロナウイルス感染症の影響からインバウンド需要が減少したものの、4月から開始された新型コロナウイルスワクチン接種会場にて在留外国人や聴覚障がい者とのコミュニケーション手段として採用されたほか、引き続き、自治体や医療機関などでの需要は拡大しています。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止策の一つであるテレビ会議サービスは、新しいビジュアルコミュニケーションツールとしてZoomの国内シェアとサービス認知度の高まりにより、ライセンスやウェビナーの契約は増加しました。

なお、当社グループ独自のRPAツールは、販売強化に向けた販売代理店網の拡大とブランドの知名度向上のマーケティング活動に注力しています。

その他、今期より連結対象となった情報システムの業務支援及び代行業務のクレシード社の営業活動は、概ね予定通りに推移しました。

この結果、売上高は330百万円（前年同期198百万円）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における受注高は1,199百万円（前年同期1,006百万円）、売上高は1,071百万円（前年同期911百万円）、受注残高は1,183百万円（前年同期396百万円）となりました。

損益面では、売上高は増加したものの、事業の拡大に向けた人件費などの増加から利益が減少したことで、営業利益36百万円（前年同期は67百万円の利益）、経常利益32百万円（前年同期は66百万円の利益）となりました。

また、繰延税金資産の取り崩しに伴う法人税等調整額58百万円を計上したことで、その結果、親会社株主に帰属する四半期純損失23百万円（前年同期は38百万円の利益）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は4,275百万円となり、前連結会計年度末に比べ240百万円減少いたしました。これは主に前渡金が351百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が599百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は1,123百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が12百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は5,398百万円となり、前連結会計年度に比べ227百万円減少いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,983百万円となり、前連結会計年度末に比べ326百万円増加いたしました。これは主に買掛金が253百万円、未払金が108百万円減少したものの、前受金が834百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は306百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が14百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は3,290百万円となり、前連結会計年度に比べ308百万円増加いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,107百万円となり、前連結会計年度末に比べ535百万円減少いたしました。これは主に自己株式取得により249百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は38.7%（前連結会計年度末は46.6%）となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,418,826	2,354,443
受取手形及び売掛金	965,704	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	366,241
商品	167,326	175,748
仕掛品	13,073	54,006
前渡金	854,922	1,205,936
その他	96,977	119,703
貸倒引当金	△1,034	△846
流動資産合計	4,515,795	4,275,234
固定資産		
有形固定資産	208,916	205,533
無形固定資産		
のれん	408,327	404,801
その他	118,009	126,107
無形固定資産	526,337	530,908
投資その他の資産	374,610	386,742
固定資産合計	1,109,865	1,123,185
資産合計	5,625,660	5,398,419
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	378,772	124,957
1年内返済予定の長期借入金	57,927	58,112
前受金	1,731,295	2,565,349
賞与引当金	33,567	33,559
未払金	228,255	119,867
未払法人税等	100,651	2,519
その他	126,898	79,174
流動負債合計	2,657,367	2,983,540
固定負債		
長期借入金	290,033	275,505
資産除去債務	11,400	11,400
その他	23,192	20,004
固定負債合計	324,625	306,909
負債合計	2,981,993	3,290,449
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,581,306	1,581,306
資本剰余金	414,158	414,158
利益剰余金	622,104	336,598
自己株式	△67	△250,038
株主資本合計	2,617,500	2,082,025
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	5,772	6,180
その他の包括利益累計額合計	5,772	6,180
新株予約権	6,712	6,712
非支配株主持分	13,680	13,051
純資産合計	2,643,666	2,107,969
負債純資産合計	5,625,660	5,398,419

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	911,077	1,071,206
売上原価	539,189	652,394
売上総利益	371,888	418,811
販売費及び一般管理費	304,181	382,287
営業利益	67,706	36,524
営業外収益		
受取利息	14	1
デリバティブ評価益	8	-
助成金収入	1,048	-
保険解約返戻金	-	1,850
その他	214	17
営業外収益合計	1,286	1,869
営業外費用		
支払利息	1,055	513
為替差損	1,206	3,122
デリバティブ評価損	-	1,621
その他	27	201
営業外費用合計	2,289	5,459
経常利益	66,704	32,934
税金等調整前四半期純利益	66,704	32,934
法人税、住民税及び事業税	2,113	985
過年度法人税等	△6,822	△1,847
法人税等調整額	32,443	58,318
法人税等合計	27,734	57,456
四半期純利益又は四半期純損失(△)	38,969	△24,522
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△629
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	38,969	△23,893

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	38,969	△24,522
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	30	407
その他の包括利益合計	30	407
四半期包括利益	38,999	△24,114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,999	△23,485
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△629



（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（自己株式の取得）

当社は、2021年5月20日開催の取締役会において、会社法第163条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式454,200株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が249百万円増加しました。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

当社グループは、情報通信機器販売並びにソフトウェア開発およびネットワーク構築から、納入したネットワークおよび付帯機器の保守サービスに至るITソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

当社グループは、情報通信機器販売並びにソフトウェア開発およびネットワーク構築から、納入したネットワークおよび付帯機器の保守サービスに至るITソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、期間ライセンスを提供する取引等については、従来契約時に収益を認識しておりましたが、期間ライセンスの有効期間にわたり充足される履行義務であることから、一定の期間で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が178百万円減少しております。当第1四半期連結会計期間の四半期連結損益計算書は、売上高が71百万円、売上原価が52百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ18百万円増加しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式としての自己株式処分)

当社は、2021年6月22日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬として自己株式処分(以下、「本自己株式処分」といいます。)を行うことについて決議し、2021年7月16日に払込手続きが完了しております。

処分の概要

自己株式処分に関する取締役会の決議内容

① 処分期日

2021年7月16日

② 処分する株式の種類及び数

普通株式 27,231株

③ 処分価額

1株につき533円

④ 処分総額

14,514,123円

⑤ 株式の割当て対象者及びその人数並びに割当てる株式の数

当社従業員 25名 23,475株

当社子会社従業員 4名 3,756株

⑥ その他

本自己株式処分については、金融商品取引法による臨時報告書を提出しております。